

科学技術振興機構におけるPO資格認定制度

—我が国に最適なPO制度を求めて—

2006年10月31日

東京ガーデンパレス

高橋 宏、島田 昌、菅谷行宏、北澤宏一

(独)科学技術振興機構

講演の要旨

- プログラムオフィサー(PO)制度導入の原点:研究歴のある者によるファンディング(競争的研究資金)マネジメント(FM)体制の確立
- PO制度が導入されて3年が経過するが、いまだに試行錯誤の段階:POの絶対数少なく、ほとんどが非常勤でFM業務の習得困難
- FM業務の中核:研究開発評価の理論と方法論は近年高度化→プロの研究開発評価人材(PO)育成の必要性
- 我が国の競争的資金制度、アカデミア社会は、他国と異なる特徴があり、我が国独自のPO制度の構築が必要
- 科学技術振興機構(JST)では、JST-staffの能力を拡大してPOとして認定し、アカデミアPOと二人三脚で理想のPO制度の構築を目指す
- 今後のPOセミナーの予定

PD・POの勤務形態別人数比較

	Permanent Full time 終身雇用 常勤	Non-permanent 非終身雇用		合計
		Full time 常勤	Intermittent・Temporary 非常勤	
日本	(?) 少数	(?) 多分大部分がここに入る		約400(?) ¹⁾
NSF	548	152		700 ²⁾
NIH	約1100	多分殆どいない		約1100 ³⁾
DARPA	約140	多分殆どいない		約140 ⁴⁾

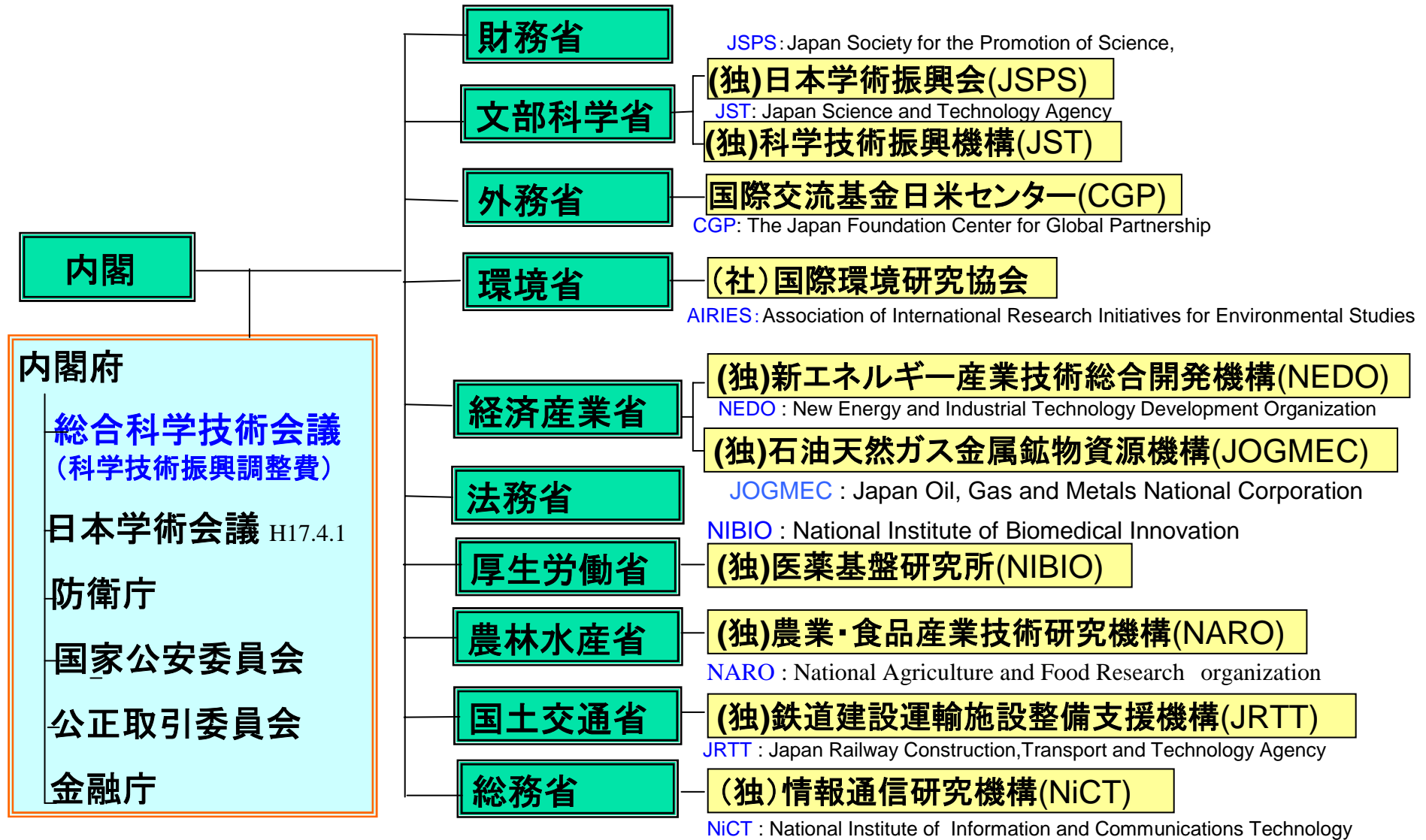
1): 独自調査データ(この中には、併任、兼任など多様な勤務形態が含まれる)。

2): NSFより入手データ(2004年)

3,4): 総合科学技術会議HPより

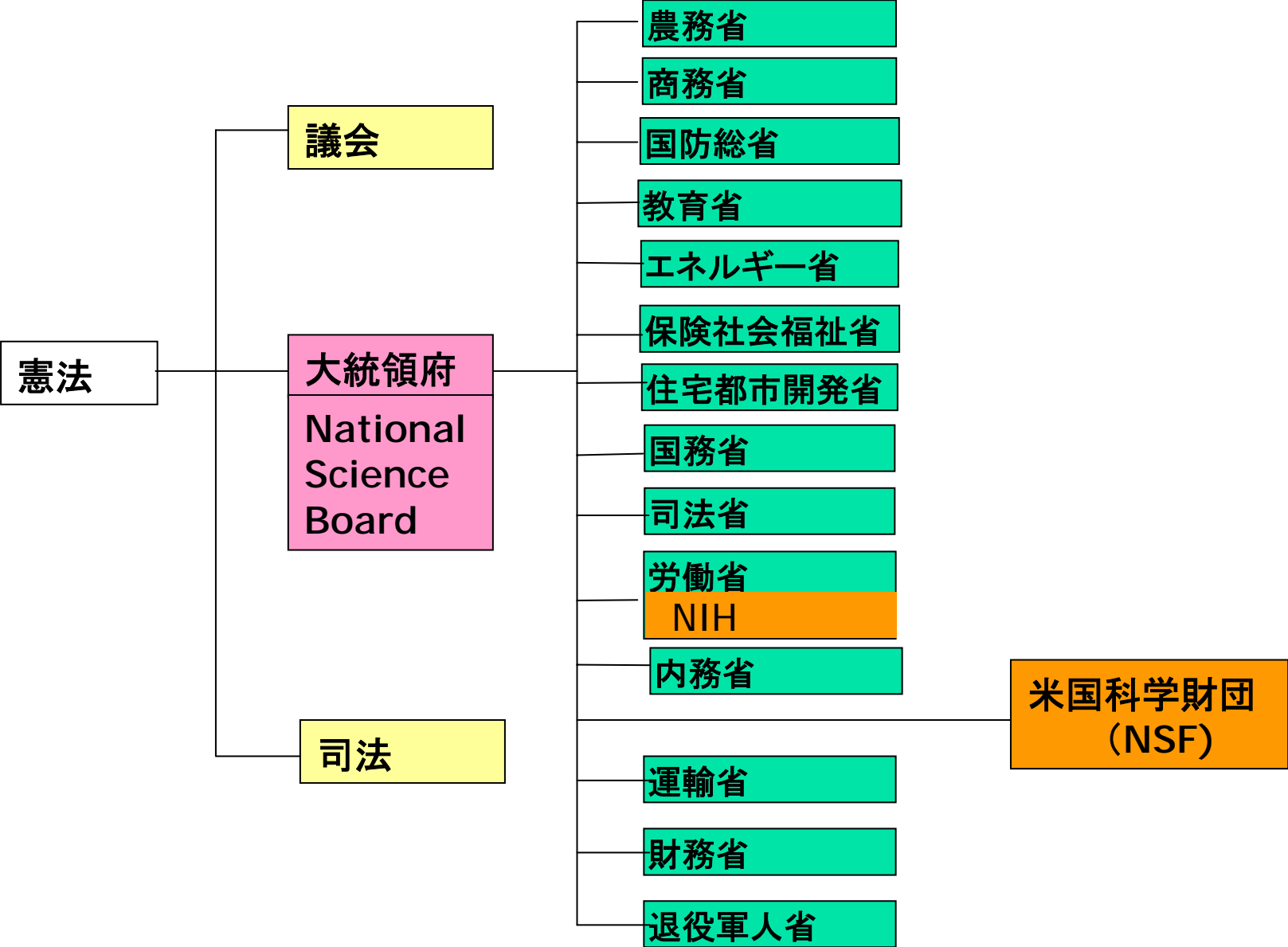
我が国のFunding AgencyのPOの数はNSF、NIHより一桁以上少なく、単純計算では一人のPOが米国POの10倍の研究領域をカバーしなければならない。

我が国の国費系競争的資金配分機関

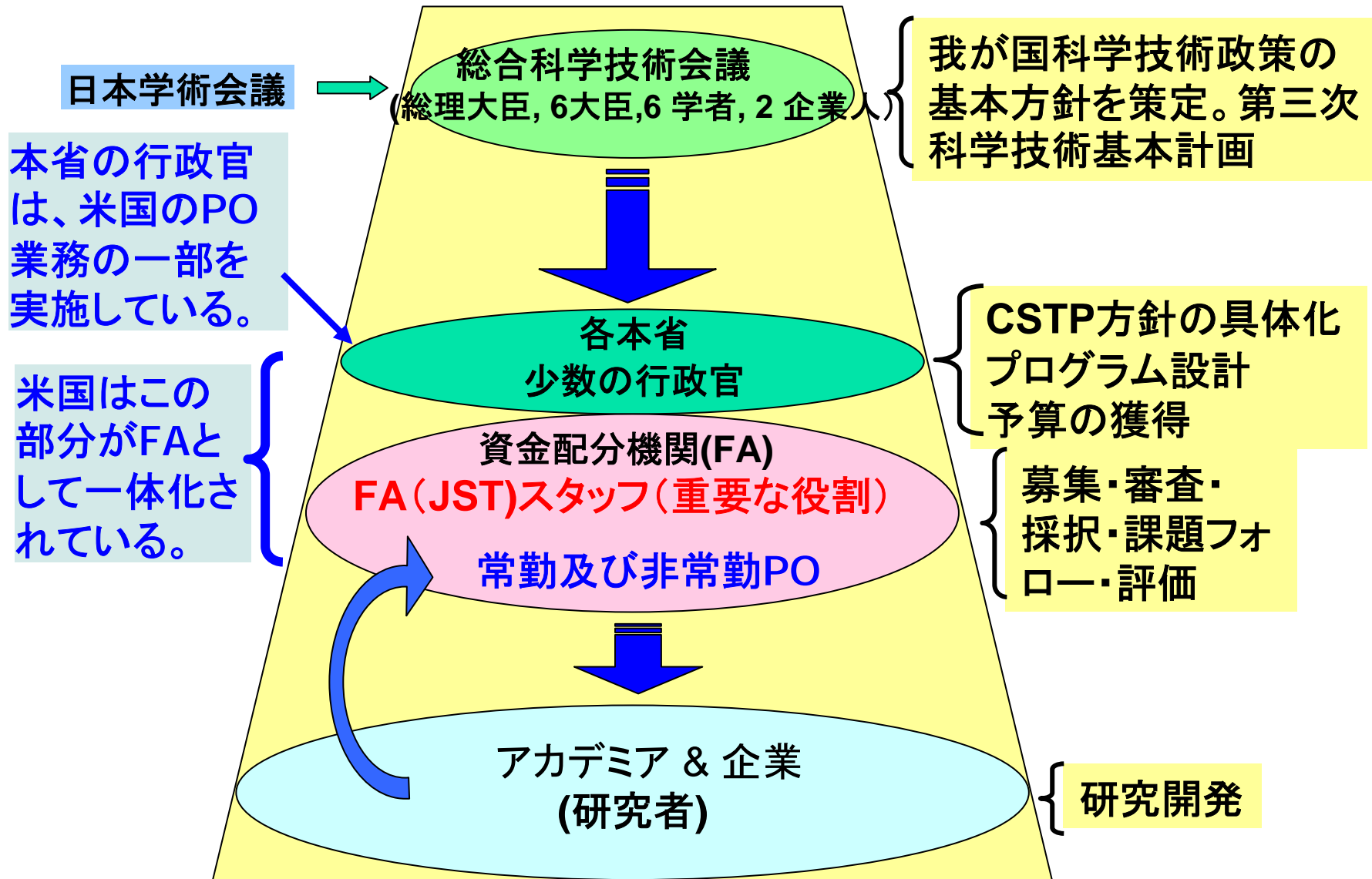


CSTP: The Council for S&T Policy, SCFPST: Special Coordination Funds for Promoting S&T,

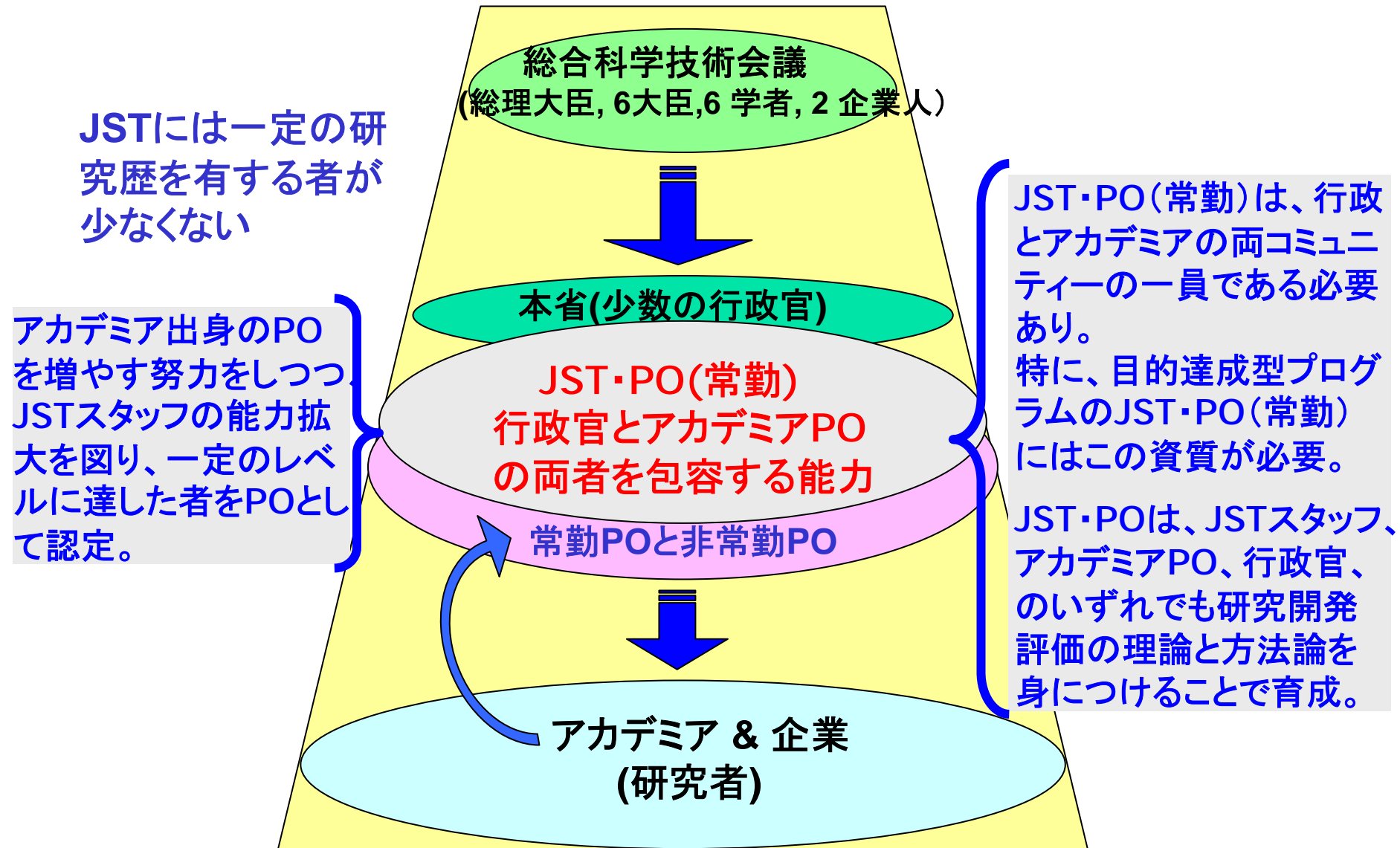
米国のFA(NSF,NIH)の位置づけ



我が国競争的資金のマネジメント構造の一例



我が国PO制度の最適解: 3人4脚体制
行政官、FAの常勤PO (FAスタッフの能力拡大)、アカデミアPO



我が国のファンディング制度は、歴史と仕組みが他の先進諸国と異なる。

ファンディング制度の特殊性
(歴史と仕組み)

アカデミア社会の特殊事情
permanent-PO確保の困難

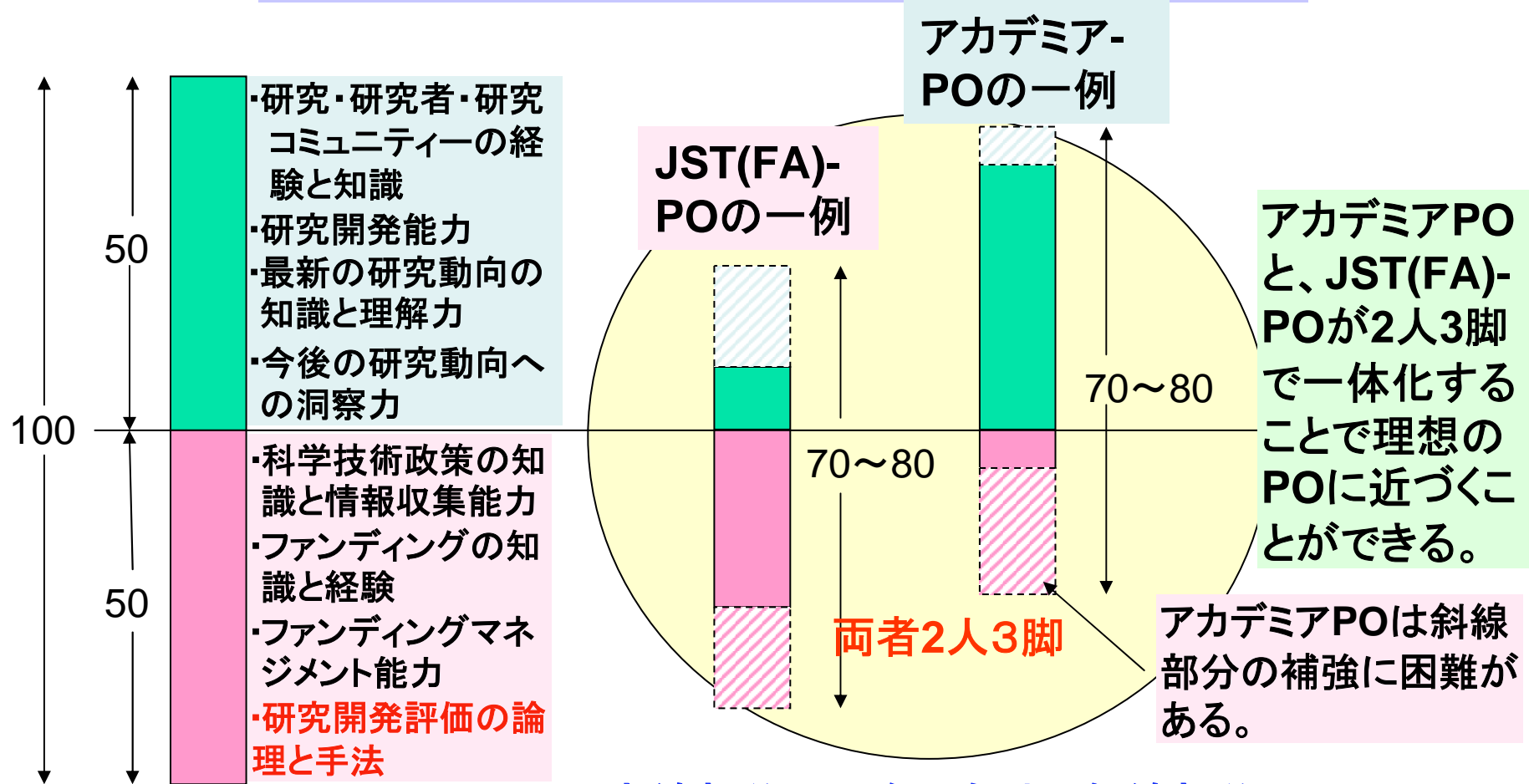
我が国POの独特な位置づけ

我が国独自のPOの必要性

我が国独自のPO制度

POに必要な資質とPO育成の考え方

(アカデミアPOは、下半分の能力がほとんど補強されない、特に研究開発評価は一つの専門領域であり、ダブルディシプリンとなる)



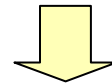
実線部分は現在の能力。斜線部分は、POとなるために新たに修得すべき能力。特に近年、研究開発評価の論理と手法は高度化している。

我が国のPO制度の抱える課題と対策

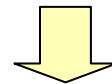
課題1. POの絶対数の不足

課題2. アカデミアPOのファンディング業務習得の困難

課題3. 研究開発評価業務の高度化→評価疲れ→プロの必要性

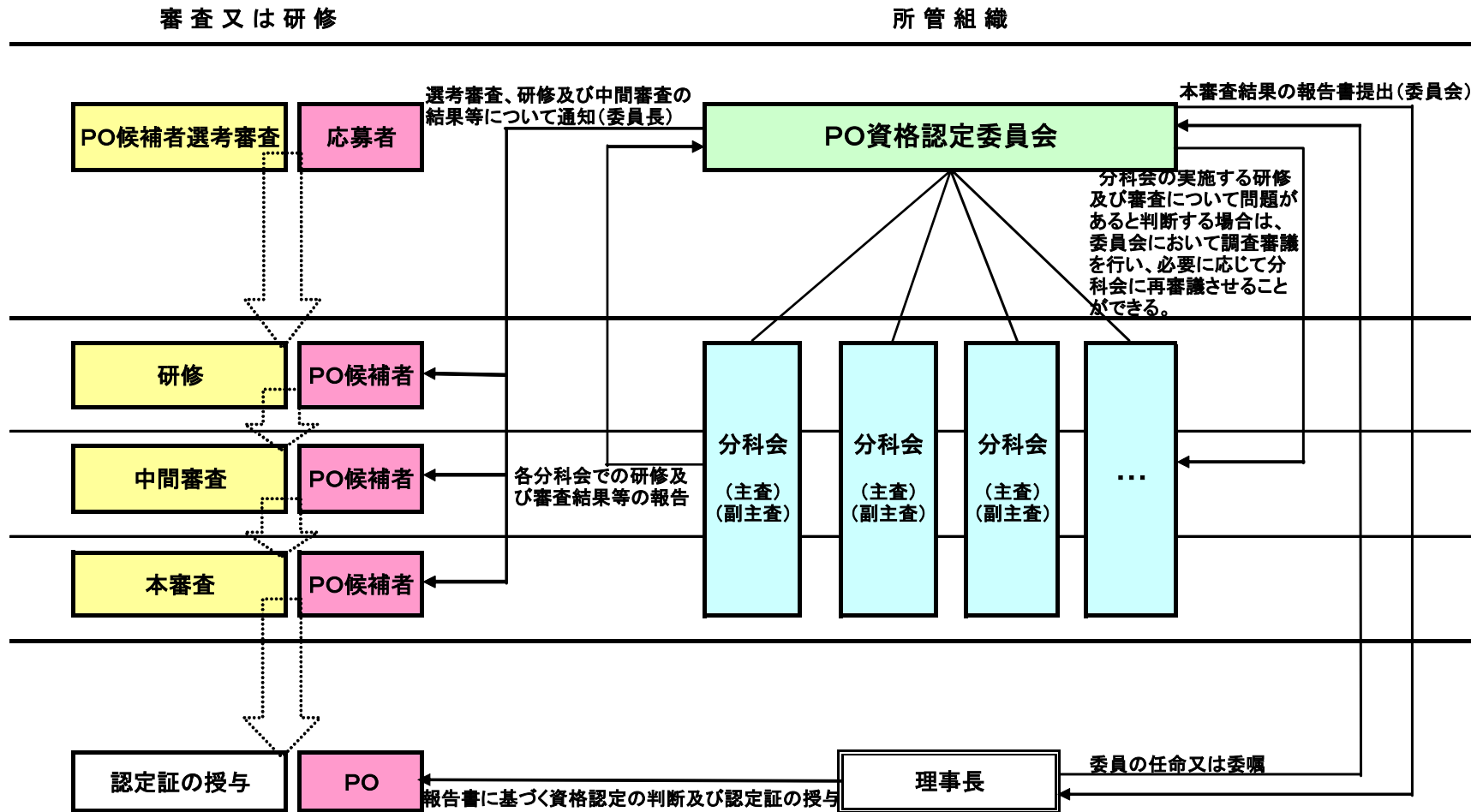


JSTには研究経歴を有する者が少なくない。JST-staff
の能力を拡大し**プロの研究開発評価人材**として育成
→**PO資格認定**



アカデミアPOを増やす努力をしつつ
Funding AgencyのPOとアカデミアPOが
二人三脚することで理想のPO制度に近づく

PO資格認定制度の流れ図



プログラムオフィサー資格認定委員会委員一覧

今成 真	三菱化学株式会社	顧問
井村 裕夫	財団法人 先端医療振興財団	理事長
岸 輝雄	独立行政法人 物質・材料研究機構	理事長
北澤 宏一	独立行政法人 科学技術振興機構	理事
国武 豊喜	北九州市立大学	副学長
小間 篤	独立行政法人 科学技術振興機構	研究主監
高橋 宏	独立行政法人 科学技術振興機構	プログラム主管
野依 良治	独立行政法人 理化学研究所	理事長
藤原 正博	独立行政法人 科学技術振興機構	理事

○:分科会主査

平澤冷東大名譽教授が主査格で参加、研究開発評価の講義担当。

PO資格認定中間審査合否判定基準

研究論文	有審査の学術誌に1～2報以上		
中間審査発表会	JST内公開	合格	不合格
特別演習 I	分科会セミナー (含む講義)	合格	不合格
特別演習 II	有識者講演会	合格	不合格
特別演習 III	読書レポート	合格	不合格
特別演習 IV	海外研修	合格	不合格
総合判定		合格	不合格

中間審査総合判定合格者が本審査を受ける。
本審査はPO資格認定委員会で非公開なされ、
合格者は理事長からPO認定証が授与される。

PO海外研修

(1) 科学技術振興調整費(JST協力)海外研修(H16,17年度)

JST:5人、NEDO:1人、医薬基盤研究所:1人、農業食品産業技術研究機構:1人---NSF、NIH、英のRCおよび大学、独・スイスのFunding Agencyおよび大学など

(2) JST海外研修

2006年1月:2人---NSF、NIH、USDA、米George Mason Univ.
米Johns Hopkins Univ.

2006年9月:3人---Blue Sky II (研究開発評価国際会議)
NSERC、Carleton Univ. (オタワ)

2006年11月:1人(予定)---NSF rotator one-week seminar

2007年1月:1~2人(予定)---英国マンチェスター大学(R&D
evaluation one week course)

まとめ

(我が国に最適なPO制度を求めて)

PO資格認定制度の位置づけ

- ファンディング業務(=PO業務)は、研究開発評価の理論と手法の高度化により専門性が高まっている。プロの研究開発評価人材の育成はFunding Agencyが最適
 - 「評価疲れ」の解消と我が国の「評価」の高度化
- アカデミアPOと、研究開発評価の理論と方法論に熟達したFunding Agency PO が2人3脚(あるいは行政官を含めた3人4脚)で協力することで、理想のPO制度を構築できるのではないか
 - Funding Agency Staff の能力拡大
- 講師陣とカリキュラムを充実させ、いずれJST外も対象としたプログラムを模索
 - All Japanの研究開発体制の高度化

POセミナー今後の予定

H19年3月上旬----次回(6回目)

H19年5~6月-----次々回(7回目)

テーマは

- 研究開発評価人材としてのPO
- PO業務とFunding会計制度の日米比較

などを予定

今後の開催に関し、ご意見を頂ければ幸いです。

POセミナー事務局 y2kumori@jst.go.jp 担当:曇(クモリ)